

地方都市行政調査 報告書

委員会	産業環境委員会		
調査年月日	令和7年10月22日(水)	調査場所	福岡県北九州市
委 員	委員長 長井 まさのり 副委員長 岡 田 将 和 副委員長 佐 藤 あ い 委 員 工 藤 てつや 委 員 たがた 直 昭 委 員 西の原 ゆ ま 委 員 加地 まさなお		

調査項目	水素供給・利活用拠点都市に向けた取り組みについて
調査の目的	脱炭素化に向けた研究として、水素供給・利活用拠点都市に向けた取り組みについて調査する。
調査内容	<p>北九州市は、かつて深刻な公害に見舞われた産業都市として、市民・企業・行政が一体となって環境問題を克服してきた。その経験から培った人材・技術・ノウハウを活かし、アジア初のグリーン成長都市に選ばれるなど、環境先進都市としての歩みを進めている。</p> <p>同市では、製鉄所で発生する水素を地域で活用するため、平成22年に世界初となる都市内水素パイプラインを整備し、水素実証住宅への供給や燃料電池の実証運転を実施してきた。近年は大学などに実証フィールドとして提供し、令和5年秋からは住宅に水素100%燃焼給湯器を設置して性能評価を行っている。</p> <p>また、令和4年に策定した「北九州市グリーン成長戦略」では、温室効果ガス排出量の多い産業部門の脱炭素化を重点に、経済性の高い脱炭素エネルギーの安定供給体制の構築と、水素利活用の推進による持続可能なまちづくりを進めている。</p>
主な質疑	<p>(問) 実証運転の効果検証（KPI）として、目標数値はあるか伺う。</p> <p>(答) 特定のKPIは設定されていない。</p> <p>(問) 水素給湯器の電気料金と比較した利用者負担と事業化の課題について伺う。</p> <p>(答) 現在、水素給湯器は無料のため比較はできない。事業化できないのは、配管の規格や事業者の確保が困難なため。</p> <p>(問) 水素住宅の詳細と今後の展望について伺う。</p> <p>(答) 2階建てアパートで8戸程度の規模。平成20年から継続している。コストや供給量の兼ね合いから面的な拡大は難しいと考えている。</p> <p>(問) 水素関連の予算について伺う。</p> <p>(答) 一般会計約6,000億円のうち、協議会の運営や調査経費、小規模な価格差支援を合わせて数千万円程度。</p> <p>(問) 水素ビジネスに取り組む企業について伺う。</p> <p>(答) 需要側としては、ボイラーなどの高い熱源を持つ、重化学工業系の企業を中心。供給側としては、輸入や製造にかかる商社系や発電事業の企業が中心である。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	北九州市は、かつて深刻な公害を克服した経験を活かし、都市内水素パイプラインや水素実証住宅など多様な取り組みを進めており、その先進的な技術とまちづくりの実践は、脱炭素化の推進を目指す当区にとって、大変参考になるものであった。

地方都市行政調査 報告書

委員会	産業環境委員会		
調査年月日	令和7年10月23日(木)	調査場所	佐賀県(施設名:産業スマート化センター)
委員	委員長 長井 まさのり 副委員長 岡田 将和 副委員長 佐藤 あい 委員 工藤 てつや 委員 たがた 直昭 委員 西の原 ゆま 委員 加地 まさなお		

調査項目	DX推進・スタートアップ支援について
調査の目的	地域産業振興の研究として、DX推進・スタートアップ支援について調査する。
調査内容	<p>佐賀県では、県庁のセキュリティ上の制約から、生成AIなど最新技術を活用したDXやスタートアップ支援を迅速に行なうことが困難であったため、業務を公益財団法人佐賀産業未来創造センターに移管した。これにより、中小企業向けの複合サービス提供や技術活用が可能となり、職員もフレックスタイム制を導入するなど働き方改革を進めている。</p> <p>また、同センターではDX人材育成プログラムとして「スマート侍」や「スマート忍者」を実施し、応募倍率6~7倍と高い人気を誇り、受講者の働き方やキャリアにも変化が見られている。さらに、県内企業のDX推進や人材育成、ビジネス実現のためのマッチングを通じ、年間約160件の相談を受け、約30件を支援企業とマッチングしている。行政が「失敗を恐れる文化」ではなく「楽観的挑戦」を奨励し、賞金制度や県外企業家への門戸開放も行なうなど、柔軟で幅広い支援体制を整えている。</p>
主な質疑	<p>(問) 行政側から積極的にマッチングを促すケースはあるか伺う。</p> <p>(答) 積極的に動いてはいないが、イベントなどを通じて、サポート企業との接点を作る場を設けている。</p> <p>(問) 成長企業の流出対策について伺う。</p> <p>(答) 以前は佐賀県での事業実施を条件としていたが、令和6年から見直した。県外の人でも佐賀県で起業するなら賞金を出し、優秀な人材の確保に努めている。</p> <p>(問) 予算について伺う。</p> <p>(答) DX関連で1.5億円、スタートアップ支援で1.5億円の合計3億円程度。</p> <p>(問) 400社にも上るサポート企業の募集方法について伺う。</p> <p>(答) 特に積極的に募集をかけているわけではないが、ホームページ等でITベンダー的な動きをしている企業に、センター側から制度を紹介している。</p> <p>(問) サポート企業になるメリットについて伺う。</p> <p>(答) マッチングを通じて営業的なチャンネルとして活用できることがメリットと考えている。特に、ベンチャー企業にとっては名前を売るチャンスになる。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	佐賀県のDX推進・スタートアップ支援の取り組みは、行政と民間の連携による人材育成や挑戦文化の醸成など、地域産業の活性化に資する先進的な事例であり、地域産業振興の推進を目指す当区にとって、大変参考になるものであった。

地方都市行政調査 報告書

委員会	産業環境委員会		
調査年月日	令和7年10月24日（金）	調査場所	長崎県長崎市
委 員	委員長 長井 まさのり 副委員長 岡 田 将 和 副委員長 佐 藤 あ い 委 員 工 藤 てつや 委 員 たがた 直 昭 委 員 西の原 ゆ ま 委 員 加地 まさなお		

調査項目	長崎市観光・MICE 戦略について
調査の目的	地域観光振興の研究として、長崎市の長崎市観光・MICE 戦略について調査する。
調査内容	<p>長崎市観光・MICE 戦略では、「選ばれる 21 世紀の交流都市」をスローガンに掲げ、訪問客が再訪したくなるまち、事業者が交流で潤うまち、市民が誇りを持つまち、危機管理に強いまちの 4 つを柱としている。主要指標として旅行・MICE 消費額、訪問客数、消費単価、訪問客・事業者・市民満足度などを設定。令和 6 年の実績では、訪問客による経済効果は 3, 175 億円、雇用誘発効果は 37, 676 人と推計され、特に飲食・宿泊・商業分野で大きな効果があった。</p> <p>観光消費額は 2, 131 億円で過去最高を記録し、訪問客数もコロナ前の約 9 割まで回復している。MICE 分野では出島メッセ長崎の開設により、開催件数 1, 595 件と参加者数も過去最高水準に達している。</p> <p>一方で、訪問客や事業者・市民の満足度目標は未達で、中小企業等への経済効果還元の実感が課題となっている。市では公共交通支援、DMO による事業者ネットワーク構築、スポーツイベント開催など多角的施策で、地域の合意形成と魅力向上を図っている。さらに、今後は市民参加型の観光まちづくりや体験型コンテンツの充実により、訪問客と市民双方の満足度向上を目指す方針である。</p>
主な質疑	<p>(問) MICE の中で、特に注力している分野について伺う。</p> <p>(答) 出島メッセ長崎が新設されたことで、海外からの国際会議の誘致や、医学関係の学会などの誘致に注力している。</p> <p>(問) 市民・事業者満足度の目標を達成できていない理由について伺う。</p> <p>(答) 戰略に対する満足度のアンケートを実施すると、「どちらとも言えない」という、評価が定まっていない中立層が多く存在する。この層に対して、満足してもらえるようなアプローチが不足していると考えている。</p> <p>(問) 観光客の利便性の向上のために取り組んでいることについて伺う。</p> <p>(答) 路面電車における IC カード利用者への乗り換え無料制度や、24 時間利用可能な 1 日券の導入等に取り組んでいる。</p> <p>(問) スポーツ施設との連携施策について伺う。</p> <p>(答) スタジアムから中心市街地への無料バス運行を実施し、スポーツを核とした集客を通じて、地域経済への波及効果と青少年の育成に貢献している。</p>
委員長所見・区政に活かせる点等	長崎市の観光・MICE 戦略は、交流都市としての魅力向上や経済波及効果の最大化を目指し、多様な施策を実施している先進的な事例であり、地域観光振興の推進を目指す当区にとって、大変参考になるものであった。